



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7012

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	71,378	0.8	7,316	0.4	8,325	5.3	5,528	2.3
28年3月期第3四半期	70,841	14.2	7,285	21.7	7,909	9.0	5,402	18.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,072百万円 (△14.1%) 28年3月期第3四半期 5,906百万円 (△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	49.12	49.01
28年3月期第3四半期	48.03	47.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	138,063	109,627	79.0	969.55
28年3月期	135,861	107,044	78.4	947.00

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 109,119百万円 28年3月期 106,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	5.0	10,400	1.8	11,400	4.7	7,800	4.3	69.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.
除外 1社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	125,291,112株	28年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	12,744,432株	28年3月期	12,788,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	112,532,193株	28年3月期3Q	112,491,007株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の経済状況は、国内においては、米国大統領選挙以降、為替相場が急速に変動するなど不安定な状況でしたが、設備投資などが堅調に推移し景気は緩やかに拡大しました。一方、海外においては、中国経済や原油価格が緩やかに回復しましたが、英国のEU離脱や米国大統領の動向など経済やエネルギー情勢は依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念の実現に向けて、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案を継続してまいりました。

国内においては、主力の高効率ガス焚きボイラのMI(多缶設置)システムや未利用熱回収機器などの提案活動を積極的に行いました。また、バラスト水管理条約が正式に平成29年9月に発効することが決定したことを受け、バラスト水処理装置の営業活動を活発化させました。

海外においては、現地社員の営業技術やメンテ技術の向上を図るため教育に注力し、省エネルギー及び環境保全を基本としたソリューション提案営業やメンテナンスサービスの向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は713億7千8百万円と前年同四半期(708億4千1百万円)と比べ0.8%増となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、海外においては、米国が赤字に転じるなど不調でしたが、国内においては、増員や新製品の開発などのため、人件費や研究費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は73億1千6百万円と前年同四半期(72億8千5百万円)と比べ0.4%増、経常利益は83億2千5百万円と前年同四半期(79億9百万円)と比べ5.3%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は55億2千8百万円と前年同四半期(54億2百万円)と比べ2.3%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品業界の弊社ボイラの入替え増加などにより、小型貫流ボイラ及び関連機器の売上が伸びるとともに、バラスト水処理装置も好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は377億4千6百万円と前年同四半期(350億2千7百万円)と比べ7.8%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加するとともに、バラスト水処理装置や燃料電池などの新製品に係る研究費なども増加しましたが、増収効果により20億4千9百万円と前年同四半期(13億5百万円)と比べ57.0%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、引続き設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は208億1千4百万円と前年同四半期(200億円)と比べ4.1%増となりました。セグメント利益につきましては、増員や賞与引当金繰入額の増加などにより人件費が増加したため、47億2千2百万円と前年同四半期(48億4百万円)と比べ1.7%減となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、円高に加え、中国や韓国において同業他社との価格競争が激化し、売上が伸び悩みました。また、北米においても大型案件の減少などにより売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は96億2千5百万円と前年同四半期(127億9千9百万円)と比べ24.8%減となりました。セグメント利益につきましては、米国での販売台数の減少や各国の増員などにより人件費が増加したため、2億8千5百万円と前年同四半期(10億7千6百万円)と比べ73.5%減となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、メンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は31億5千4百万円と前年同四半期(30億1千3百万円)と比べ4.7%増となりました。セグメント利益につきましては、各国ともメンテナンス網の拡大を行い経費が増加しましたが、増収効果により1千7百万円と前年同四半期(△2億2千3百万円)から一転し黒字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加し、1,380億6千3百万円となりました。これは、現金及び預金、投資有価証券が減少しましたが、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品等のたな卸資産が増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し、284億3千5百万円となりました。これは、未払法人税等や賞与引当金などが減少しましたが、国内外とも機器販売の前受金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ25億8千2百万円増加し、1,096億2千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、三浦環境マネジメント株式会社及び株式会社ミウラ・エス・エーの3社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA. は、当社の特定子会社に該当しております。

さらに、第2四半期連結会計期間より、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. は増資したため、当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,813	28,191
受取手形及び売掛金	23,693	23,978
電子記録債権	1,976	3,079
リース投資資産	2,014	1,913
有価証券	5,073	6,100
商品及び製品	4,425	6,566
仕掛品	3,117	4,077
原材料及び貯蔵品	6,239	6,743
繰延税金資産	2,103	2,131
その他	784	999
貸倒引当金	△98	△84
流動資産合計	80,142	83,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,133	22,302
機械装置及び運搬具(純額)	3,268	3,104
土地	11,685	11,678
建設仮勘定	627	1,005
その他(純額)	1,572	1,492
有形固定資産合計	39,286	39,584
無形固定資産	685	768
投資その他の資産		
投資有価証券	13,437	11,117
退職給付に係る資産	1,031	1,508
その他	1,311	1,427
貸倒引当金	△34	△40
投資その他の資産合計	15,746	14,013
固定資産合計	55,718	54,365
資産合計	135,861	138,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,660
関係会社短期借入金	30	—
未払法人税等	2,172	1,099
前受金	8,296	10,460
製品保証引当金	700	690
賞与引当金	3,709	2,364
資産除去債務	6	6
その他	7,869	7,815
流動負債合計	26,284	26,097
固定負債		
繰延税金負債	1,777	1,597
役員退職慰労引当金	65	74
退職給付に係る負債	385	429
その他	302	237
固定負債合計	2,531	2,338
負債合計	28,816	28,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,097	10,122
利益剰余金	91,212	94,384
自己株式	△7,042	△7,019
株主資本合計	103,811	107,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	2,095
為替換算調整勘定	1,381	1,242
退職給付に係る調整累計額	△1,874	△1,248
その他の包括利益累計額合計	2,728	2,088
新株予約権	246	253
非支配株主持分	258	255
純資産合計	107,044	109,627
負債純資産合計	135,861	138,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	70,841	71,378
売上原価	41,617	41,649
売上総利益	29,223	29,728
販売費及び一般管理費	21,937	22,412
営業利益	7,285	7,316
営業外収益		
受取利息	146	151
受取配当金	158	147
受取賃貸料	302	295
為替差益	—	151
その他	215	302
営業外収益合計	824	1,047
営業外費用		
為替差損	157	—
その他	42	37
営業外費用合計	200	37
経常利益	7,909	8,325
特別利益		
固定資産売却益	140	4
特別利益合計	140	4
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	34	28
特別損失合計	35	29
税金等調整前四半期純利益	8,014	8,300
法人税等	2,611	2,760
四半期純利益	5,402	5,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,402	5,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	5,402	5,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757	△1,126
為替換算調整勘定	△646	30
退職給付に係る調整額	393	628
その他の包括利益合計	504	△467
四半期包括利益	5,906	5,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,909	5,060
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注) 1		海外 (注) 1		合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,027	20,000	12,799	3,013	70,841	—	70,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612	64	129	28	1,835	△1,835	—
計	36,639	20,065	12,929	3,042	72,676	△1,835	70,841
セグメント利益又は損 失(△)	1,305	4,804	1,076	△223	6,963	322	7,285

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上高									
外部顧客への売上高	37,746	20,814	9,625	3,154	71,341	37	71,378	—	71,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,618	106	119	29	1,874	320	2,194	△2,194	—
計	39,364	20,921	9,745	3,183	73,215	357	73,573	△2,194	71,378
セグメント利益	2,049	4,722	285	17	7,074	15	7,090	226	7,316

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理、保険代理業を含んでおります。

3 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。